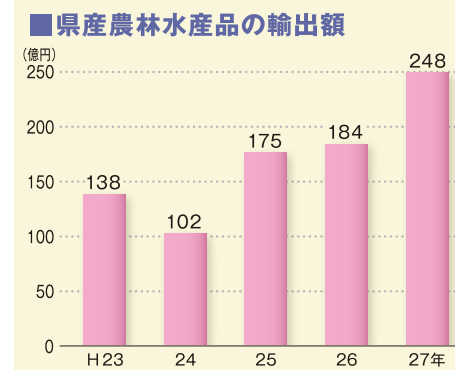




県では、安全・安心で優れた県産農林水産物やその加工品を生産し、売り込んでいく「攻めの農林水産業」を平成16年度からスタートさせ、10年以上にわたって地道に取組を進めてきました。その結果、平成18年度に約150億円だった国内大手量販店の県産農林水産品の通常取引額が、平成28年度には約270億円へ拡大しています。また、県産農林水産品の輸出も好調に伸び、平成27年は過去最高額の約250億円を記録しています。

その2
国内外を飛び回る
県産品の販路開拓

新たな物流体制の構築などで徐々に輸出環境が充実



資料：JETRO青森「青森県の貿易」

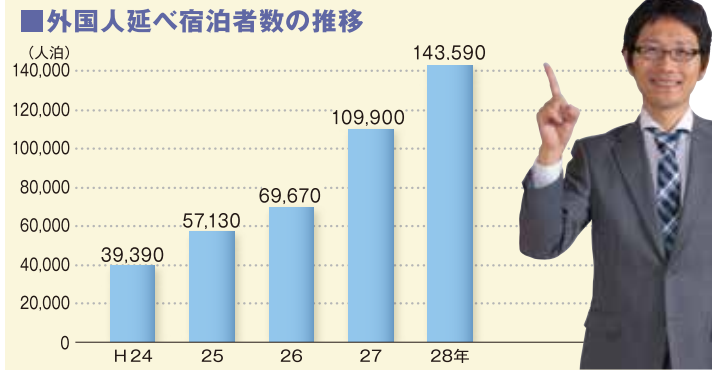
累計で400回以上となる知事のトップセールスや大手量販店・スーパー等での県産品フェアなどの地道な営業活動を積み重ね、その活動で培った人脈やネットワークを生かして販路開拓を進めています。

海外への販路開拓では、トップセールスに加え、東南アジアの日本食レストラン等へ食材を販売する現地輸入業者への商品提案など企業支援も行っています。中でも、注目されているのは、ヤマト運輸株式会社との連携により実施している新流通サービス「A+Premium（エープレミアム）」を活用した新たな販路の開拓です。アジア圏へ最短翌日配送が可能な「A+Premium」の強みを最大限に生かして、他国産との差別化と、輸出先との信頼関係の強化に取り組み、さらなる販路開拓を進めています。

その3
訪日外国人の増加など
好機を踏まえた交流人口の拡大

人口減少が進む中、国内外から多くの観光客を誘致し、交流人口を拡大していくことは、「経済を回す」上で大変重要です。近年、我が国を訪れる外国人観光客が大幅に増加していることから、県では、これを大きなチャンスと捉え、外国人観光客の誘致に向けて、海外でのトップセールス、国際定期便・チャーター便の誘致、戦略的な情報発信などに重点的に取り組んできました。

この先も東京オリンピック・パラリンピックなどの好機あり



※従業員数10人以上の施設を対象。資料：観光庁「宿泊旅行統計調査」

特に、北海道新幹線開業により、本県と道南地域との時間距離が大幅に短縮された



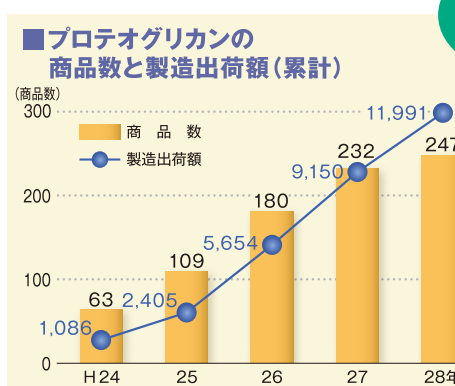
ことから、本県と道南地域を一つの旅行エリアとしてPRし、陸路、空路、海路を組み合わせた「立体観光」を推進してきたところだ。

その結果、台湾などからの国際チャーター便の増加、中国・天津との国際定期路線開設などもあり、本県に宿泊する外国人観光客の数は年々増加しており、平成28年は、前年比31%増となる過去最高の14万3590人を記録しました。これは、東北では、伸び率で福島県に次いで第2位、宿泊者数でも宮城県に次いで第2位の数字です。

10月末から、青森・ソウル線が、これまでの週3往復から、就航以来初の週5往復に増便、また、11月から台湾との定期チャーター便も就航することから、引き続き、外国人観光客の拡大に取り組まれます。

その4
地域資源を活用したライフ分野等の
新産業の創出・育成

商品数や製造出荷額が順調に増加



※アンケート調査により回答があった県内・県外企業について集計 (各年8または9月)。商品数は最終製品を対象。資料：商工労働部

県では、ライフ（医療・健康・福祉）分野の成長産業創出や創業・起業支援による新たな産業・事業の創出を進めています。ライフ分野は、弘前大学が中心に進めている研究開発の拠点があるほか、医療機器関連や健康食品・化粧品等の分野でも取組の広がりが見られるなど成長産業としてのポテンシャルが高く、青森県の地域特性や強みを最大限生かすことで、県外からの外貨獲得や雇用創出が期待される分野と捉えています。

例えば、医療機器生産額を見ると平成18年は147億円だったものが、平成26年には512億円まで増加しているほか、医療現場ともぐくり企業の連携が進み、医工連携分野への県内企業の参入が拡大しています。

このほか、コラーゲンやヒアルロン酸とともに肌や軟骨を支える成分であるプロテオグリカンを



また、県内の創業支援拠点の整備等を進めた結果、拠点を利した創業者数が年々増え、平成28年度は110件のチャレンジが生まれています。

10月

人口減少克服
～ポイントは、「経済を回す」～
関連番組 放送予定

◎青森テレビ「みんなの県庁！」
10月7日(土) 16:55～17:00

◎青森朝日放送「メッセージ」
10月7日(土) 9:30～9:35